

**<<資金需給>>**

単位 億円

	30日需給速報		1日需給予想	7日当予想
	即日	金額	金額	金額
銀行券		▲ 3,200	▲ 2,800	4,000
財政		▲ 7,200	▲ 10,200	▲ 55,000
資金過不足		▲ 10,400	▲ 13,000	▲ 51,000
貸出				
売出手形				
0				
本店共通				
0				
全店共通				
0				
共通(固定)				1,400
67,642				▲ 800
国債買現				
0				
CP買現				
0				
国庫短期証買入				
国庫短期証売却				
国債買入		11,700		
CP等買入		4,000		
		▲ 4,500	▲ 100	
貸出支援基金(成長) 46,898(増加) 223,470				
被災地支援				
3,251				
社債等買入		▲ 200		
ETF買入		100	300	
国債補充供給 即日		▲ 100		
		200	100	
小計		11,200	300	600
当預増減		800	▲ 12,700	▲ 50,400

<< 5/1の日銀調節とレート予想 >>					
日銀調節	見送り	当座預金残高	2,089,500	前日比	▲ 12,700
O/N	0.055~0.065	T/N	0.05~0.12	S/N	0.05~0.12
無担O/Nは0.055~0.065%前後での出合いが中心になると見込まれる。					

<< 30日のインターバンク市場動向 >>  
 午前8時発表の準備預金残高見込みは、前日比2,000億円増加の159兆2,000億円(当座預金残高見込みは210兆5,000億円)。朝方の無担O/Nは、都銀から0.05~0.056%近辺、地銀・信託業態から0.06~0.063%近辺の調達希望が始まり、立ち上がりは0.062~0.064%の出合いが中心となった。一巡後は徐々に取り下がり、後場にかけては0.05%近辺までレートが低下する場面もあった。ターム物では、大手行から2W物の期間で幅広い調達が見られた。本日開催の日本銀行金融政策決定会合では、現状維持が決定された。また、「物価安定の目標」である2%に到達する時期が「2015年度を中心とする期間」から「2016年度前半ごろ」に修正された。

<< 30日のオープン市場動向 >>  
 現先S/N物は低位横ばい圏で推移した。短国市場は材料なく閑散。3Mで▲0.004~▲0.002%で出合いが見られた程度であった。CP市場は、入札ベースでの償還総額が1,200億円程度だったのに対し、石油・食料品・ノンバンク業態からの大型発行案件が見られ、発行総額は2,100億円程度まで膨らんだ。発行レートは概ね横ばい圏での動きとなった。

- << 1日の材料 >>
- \*3月の完全失業率(市場予想: 3.5%) \*3月の有効求人倍率(市場予想: 1.15倍)
  - \*3月の全世帯家計調査(市場予想: 消費支出、前年比▲12.1%)
  - \*3月全国・4月都区部消費者物価指数(CPI)
  - 市場予想: 全 国(3月)前年同月比(除く生鮮): +2.1%
  - 東京都区部(4月)前年同月比(除く生鮮): +0.5%
  - \*3月の毎月勤労統計調査速報 \*3月実績/4月見込み財政資金対民間収支
  - \*米国3月の建設支出 \*米国4月のISM製造業景況指数
  - \*欧州祝日(Labour Day)
  - \*流動性供給入札(3,000億円、5/8発行)

<< コール4月の加重平均レート >>			
(土日を含む)	無担	有担	0.03100%
(営業日のみ)	無担	有担	0.03100%
	無担	有担	0.06123%
	無担	有担	0.06090%

当座預金残高	2,102,200	4/30以降の残り所要積立額	7,300
準備預金残高	1,907,700	5/1以降の残り所要積立額	6,200
積み終了先	1,580,300	積数	400
超過準備	1,580,200	1日平均	400
非準備先残高	194,500		
積み期間(4/16~5/15)の所要準備額(積数)	1,939,300		
準備預金進捗率	99.68% (実績)	50.00% (日数)	

JGB新発10年債	日経平均株価(終値)	為替(9時)	118.98-99
0.325	0.030	▲ 538.94	118.89-92

O/N加重平均レートと日銀当座預金残高及び準備預金残高の推移						
日付	4/22	4/23	4/24	4/27	4/28	4/30
日銀当預残	2,070,300	2,064,100	2,087,400	2,075,600	2,101,400	2,102,200
準備預金残	1,884,800	1,880,400	1,901,500	1,890,300	1,914,500	1,907,700
レート	0.062%	0.063%	0.065%	0.064%	0.064%	0.063%
月中平均	0.06018%	0.06030%	0.06085%	0.06096%	0.06117%	0.06123%

4/28のマネタリーベース				3,054,800		
4/28コール 合計	210,472	無担	86,203	有担	124,269	
コール前日増減	計	▲ 1,788	無担	▲ 1,495	有担	▲ 293

4/30の加重平均レート(速報)				4/28の加重平均レート(確報)				単位(%)
無担(平均)	有担(平均)	CP気配a-1	短国	O/N	無担当日分	無担先日付分	有担当日分	
0.050 ~0.125 (0.063)	0.030 ~0.040 (0.031)			0.055 ~0.125 (0.064)			0.030 ~0.040 (0.031)	
0.060 ~0.120 (0.076)						0.062 ~0.120 (0.065)		
0.116 ~0.200 (0.150)						0.080 ~0.130 (0.085)		
0.118 ~0.340 (0.119)						0.310 (0.310)		
0.630 (0.630)		0.08-0.13	-					有担先日付分
		0.08-0.12	-					
		0.08-0.12	▲0.004-▲0.002					
		-	-					
		-	-					
		-	-					

**<<オペ情報、入札結果>>**

全店共通	8,000億円	5/7 ~ 8/3 (88日間)	応札	1,360億円	落札	1,360億円	0.100%	全取	平均	0.100% (固定)
国債補完	4,039億円	4/30 ~ 5/1 (1日間)	応札	8億円	落札	8億円	-0.400%	全取	平均	-0.400% (即)
国債補完	4,000億円	4/30 ~ 5/1 (1日間)	応札	100億円	落札	100億円	-0.400%	全取	平均	-0.400% (即)
ETF買入	365億円	約定日	4/30							

<<日銀金融政策決定会合・結果>>  
 ・マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。(賛成8反対1)  
 ・資産の買入れについては、以下の方針を継続する。(賛成8反対1)  
 ①長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年~10年程度とする。  
 ②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。  
 ③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

「このレポートは、参考資料としてのみ作成しております。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。」

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入